



こんにちは!
かさとと俊也です!

長門市日置の野中太七氏育成の黒毛和牛肉
＜歩留・肉質等級A-5・脂肪交雑12等級＞
(12月：やまぐち和牛統一ブランド「燦(きらめき)」発表会にて)

こんにちは!かさとと俊也です!県政レポート
[vol.20] 2021年1月8日発行

かさとと俊也の \元気ハツラツ写真レポート! /

<p>8月</p> <p>▲スマート農業導入加速化セミナー 作業の省人化、コストダウンのための新たな農業機器の現場実装を県も幅広く支援。</p>	<p>9月</p> <p>▲県議会農林水産委員会 県内で猛威を振ったトビロウカ被害について、委員一丸となって対応と対策を県に提言。11月県議会にて事業化。</p>	<p>10月</p> <p>▲令和2年度山口県農林水産関係表彰式 長門市からは重廣従子さん、高見清さん、三隅を守る会さん、大汐洗秋さん、松本祥太さんが表彰。</p>	<p>10月</p> <p>▲自由民主党政策聴聞会 市町、農林水産団体よりいただいた次年度事業に係る要望を協議し、政策実現を期すべく動きを加速化。</p>
<p>10月</p> <p>▲決算特別委員会視察 令和元年度事業である岩国市の主要農道岩国大竹線整備後の状況、県警通信指令システム整備の状況を視察。</p>	<p>11月</p> <p>▲県議会農林水産委員会県内視察 県支援により機能強化された農大の知と技の拠点の取組、下松市栽培漁業センターを委員会視察。</p>	<p>11月</p> <p>▲長門地区水産振興座談会 水産事業者の今後の生業の在り方や所得向上に向けた具体策実現のため座談会をスタート。</p>	<p>11月</p> <p>▲山陰道新規事業化に向けた中央要望 山陰道島根山口県境の「小浜・田万山」間と「大井・萩」間の新規事業化を赤羽国土交通大臣に要望。</p>
<p>11月</p> <p>▲山陰道木与防災・徳山豊田道路の合同起工式 萩市民会館での木与防災・徳山豊田道路合同起工式に出席。全線開通に向け地元元氣運高揚を。</p>	<p>11月</p> <p>▲油谷津賀自治会からの県道改良要望 同地区の休日の渋滞対策が深刻。一刻も早い解消に向け、まずは県、警察、自治会を交えた協議再開を要望。</p>	<p>12月</p> <p>▲鯨食の普及に向けた要望活動 商業捕鯨再開や日新丸の下関母港化実現の動きと合わせ、鯨食需要を学校給食で増え!と知事要望。</p>	<p>12月</p> <p>▲上関大橋損傷事故視察 橋脚損傷の現地を議員有志で視察。町、商工・水産関係団体の要望実現に向け活動中。</p>

新年あけましておめでとうござい
ます。かさとと俊也です。
皆様方には、健やかで輝かしい
新年をお迎えのことと、心よりお
喜び申し上げますとともに、平素
より様々な場面でお世話になり、
温かいご支援も賜り、心より感謝
申し上げます。

私は県議会11月定例会において、
自身15回目となる、一般質問に登
壇いたしましたので、近況と合わ
せ、報告させていただきます。

さて、人への感染が昨年末より
本格化したコロナ禍は、多くの
人の「終息」の願いと裏腹に、既
に一年が経過しましたが、いま
尚その勢いは増してきています。
昨年を振り返ってみても、コ
ロナ禍という「制限」により、県
民の日々の暮らしに必要不可欠な産
業に対し、飲食、観光、レジャー
などといった県民の心を潤わすサ
ービス産業は、これまで予想出来
た需要を一気に失い、地域経済圏
の中で相互が繋がり、仕事を補完
し合ってもいた多くの事業者の経
済活動自体も、広範囲かつ長期に
わたる大打撃を受け、厳しい経営
を余儀なくされてまいりました。
突発的な一つの禍が、ここまで
地域社会の日常の暮らしを蝕むな
ど予想も出来ず、この経験を通じ
て多くの企業・個人が、これまで

大局を見据え
確かな一歩を
進める年に!

の経営の仕方や生き方、暮らし方
を続けることで、本心に自らの未
来予想図は描けるのか、今も尚考
えさせられています。

今後ますます企業や個人が自力
だけでは「できない」を応援す
る施策が県には求められていくこ
とになるでしょう。そうした中で
「当面を繕う」ではなく、課題の
「本質」に迫る支援策が求められて
いくことにもなるでしょう。

村岡知事もコロナという厳しい
時代の県づくりに前進の姿勢を示
しておられますが、このピンチを
真のチャンスに変えていけるよう、
また、より具体的・本質的に本県
が抱える諸課題の解決が成し遂げ
られるよう、本年男である私も
大局に眼を向けつつ、小さなこと
でも着実に実践し、県民に求めら
れる政策実現のために全力投球し
てまいりますので、今後ともご指
導、ご鞭撻のほど、どうぞよろし
くお願いいたします。

本年が皆様方にとって幸多き一
年となりますことを心よりご祈念
申し上げます。

山口県議会議員
かさとと俊也

新型コロナウイルス感染症が疑われた場合どうすればいいの?

山口県では11月より「新型コロナウイルス感染症」対応について、季節性インフル
エンザ流行期に約4,000人の発熱患者を想定した新たな体制が取られています。



こんにちは!かさとと俊也です!県政レポート
[vol.20] 2021年1月8日発行
発行: かさとと俊也事務所
住所 〒759-4101 長門市東深川 2542-3 レインボービル1階
TEL 0837-22-5226
FAX 0837-27-0106
EMAIL kasamototoshiya@gmail.com

県政に対する皆様のご意見・ご要望をお寄せください!



山口県議会11月定例会 笠本俊也一般質問要約

県議会の録画中継は
下記からご覧になれます
<http://bit.ly/1dhFZPB>

① 首都圏への県産品 売込み強化について

(A) 地域商社の取組について

首都圏での県産品の需要拡大に向けて「物流」と「バイヤー」とのつなぎ役機能の弱さ」という大きな課題解決を進め、多くの関係者がより参画しやすいビジネス環境を創り出す、県の攻めの姿勢の進化が必要。

物流面やつなぎ役面、関係者の役割分担を確立し、事業者の売上増や、その恩恵が生産者に還元される好循環に繋げ、商社を軸とした県産品が更に大きく動く仕組みを構築するため、今後どう地域商社を支援し、売込み強化に取り組むのか。

答弁 福田商工労働部長

県では各市町や県物産協会等と連携し、地域商社の機能を活用し、オールやまぐちによる売込み体制を整備し、首都圏へ県産品の売込み強化を進めているが、首都圏から遠い本県事業者にとっては、物流コストの負担も大きく、特に小規模な事業者の場合、首都圏での営業に必要なマンパワー不足という大きな課題がある。物流コスト面は、県内の物流事業者や小売事業者に行った調査結果を踏まえ、おいでませ山口館を納品先とし、県内の

受けられる。

実際の移住の可否は、移住先で一定の所得水準で生業を立てることができ、移住先で重要な役割を担うことが出来るか否かが極めて重要であり、移住推進には、職業の組み合わせ等の多様な生活設計による暮らし方を、具体的に、積極的に移住フェア等で提案し、収入を確保することを後押しする施策展開も必要。今後、中山間地域への実際の移住・定住者数増に繋がるよう、どう取り組むのか。

答弁 平屋総合企画部長

市町・関係団体等と構成する、住んでみいね！ぶちええ山口県民会議を核に、移住促進や関係人口増加の様々な取組を展開中だが、特に、若い世代の移住希望者は、移住後の収入面に大きな不安があり、専用サイトでの情報提供やセミナーの開催、開業経費の助成等で移住者の就業や創業を支援するとともに、ファイナンシャル・プランナーである相談員が、具体的な生活設計の相談にも対応中。今後、確実な移住・定住へと結びつけるため、多様な働き方という視点にも立ち、収入確保を後押しする施策を一層強化する必要がある、本県ならではの魅力ある働き方や生活設計を提案していきたい。

具体的には地域特性を踏まえ、県内各地での多様な仕事の組み合わせをモデル化し、支援策や本県に移住されたマルチワーカーの方々の暮らしぶりとも併せ、広くPRする取組を検討する。今後、中山間地域での多様なライフスタイルの発信や支援を強化し、移住・定住の推進に積極的に取り組む。

コロナ禍を乗り越えるため、副業といった働き方は広がっており、リモートワーク等で都市部の仕事を中山間地域ですることによって、100人と年々増えている。

集荷拠点と結ぶ2拠点間における共同配送によるコスト削減に向けた実証実験を進めており、マンパワー不足面は、地域商社で営業担当者増員等の体制強化が進められており、地域商社の営業代行機能を最大限活用し、展示商談会への出展支援や、出展後のフォローアップを行っている。

地域商社の取引拡大とこれに伴う生産者の利益向上という好循環を促し、県産品の一層の販路拡大へ繋げるため、お示しの課題解決とオールやまぐちによる売込みを今後も積極的に進める。

私は、県という公的機関が県産品を首都圏で売込むことを施策として掲げるからには、中途半端でなく最後まで成功に向けた道筋の構築に全力を尽くすべきと考えます。民間の売込みの動きを県と一緒に支える体制強化に対し、今後も提言を重ねてまいります。

(B) おいでませ山口館の役割と在り方について

(A)に関連して、おいでませ山口館が今後は地域商社の直売・卸機能をも果たすことや、イトインの拠点として等、新たな役割を果たすことが重要で機能強化が欠かせないが、館を新たな地に移転することも視野に、今後の館の役割と在り方をどう考えているのか。

加している中、移住定住後の暮らしのシミュレーションがし易い支援策拡充を意図してまいります。

④ 山陰道の建設促進と周辺ネットワークの構築について

山陰道整備に当たり、山陰道から交流拠点までの導線確保は重要で、萩市では大井戸萩間において、観光地へのアクセスを強化するため、中間ICからのアクセス道路を整備する手続が進められ、長門市でも俵山温泉IC周辺を小さな拠点化し、道の駅のSA化を考えている。今後は未事業化区間でも、まちづくりを進める地域が目指す将来像を県も共有し、地域に真に貢献する提案を国に訴えていくべきだが、山陰道早期整備と周辺道路ネットワークの構築にどう取り組むのか。

答弁 村岡知事

事業化に向けた手続が進んでいる大井戸萩間や小浜と田万川間は、島根県とも連携し、速やかな事業化に向け精力的に取り組む。計画段階評価が行われている三隅と長門間の手続推進等、残る未事業化区間も、早期事業化を粘り強く国に訴えていく。

また、山陰道の整備効果を地域が最大限に享受するために、市町が進める地域づくりを踏まえ、本線ルートやIC、アクセス道路については効果的な計画とすることが重要で、例えば、俵山地区では長門市が進める地域づくりに合わせて、国がICを計画し、県では、そのアクセス道路となる県道美祢油谷線砂利ヶ峠バイパスの今年度中の完成を目指し、整備を進めている。



答弁 三坂観光スポーツ文化部長

首都圏への県産品の売込み強化に向けては、地域商社の商品販売の拡充や市町フェアの開催、館外イベントでの出張販売等を行うとともに、店舗レイアウト改善や仕入方法の効率化等を図り、販売促進に努めている。

こうした中、コロナ禍による旅行自粛等を機に、都内に居ながら地方の魅力に触れることのできるアンテナショップの人気は高まっており、この需要を確実に取り込むため、今後、イトイン等の機能強化や立地環境等も含め、館の在り方の様々な検討を行う。

商社の動きとともに、館の機能が強化され、新たな地への館の移転も含め地産外産をしっかりと前進させていくこと、それがひいては、農林水産、観光物産事業者自らの所得確保のための新たな一つの事業展開に結実するよう、今後の動きを後押ししてまいります。

② 企業活動の多角化による中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化について

今後、小浜と田万川間や三隅と長門間等の具体化に併せ、山陰道整備後の交通の流れの変化を踏まえ、地域が目指す将来像を共有し、その実現に繋がる道路計画となるよう、関係市町と連携し国と協議を進める。

山陰道整備の動きと合わせ、長門市内北側に点在する観光施設や拠点施設活性化に向けて、三隅と湯本間の路線上で、仙崎・青海島に接続しやすい中間ICが不可欠であると考えます。道路が出来て地域が衰退することのないように中間ICとこれら拠点とを結ぶ市県道等のネットワーク構築も強く訴えてまいります。

⑤ 上関大橋損傷に伴う県の対応について

上関大橋の損傷事故が発生し半月が経過したが、部分通行が再開された今も慢性的な渋滞が発生し、生活面や農水産物の出荷輸送等の経済面に大きな影響が生じている。

地元町長からは、県には民生分野の課題にも対応してもらえよう、総合窓口や庁舎的な対策本部を設置し、各種の支援を願いたいとの切実な要望を承っている。

損傷事故が及ぼす影響が長期化する中、早期復旧はもとより、上関町と町民の想いに寄り添った対策をきめ細かく進めることが不可欠だが、今後、各種対応にどう取り組むのか。

答弁 村岡知事

橋の全面通行止は、長島に住む方にとって死活問題であり、まずは、速やかに応急工事を実施し、片側交互通行を開始。その上で復旧に向け、11月24日に、国や

中、中小企業や小規模事業者も、これまでの考え方を考え、自らの経営基盤を強化していくことが求められている。事業の連携や、収益を上げるための新たなチャレンジ等、企業活動の多角化を図り、事業者がメインの事業だけに留まらない経営が構築できるよう、不足しがちな経営資源を補う企業間連携や、M&Aを中心とした事業承継、経営の改善・革新による新事業展開等を後押しすることも重要。

企業活動の多角化による中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化について、今後どう取り組むのか。

答弁 福田商工労働部長

県では、これまで6次産業化や農工商連携等、経営資源を補完する企業間連携の手法を活用して、新商品や新サービス開発、販路開拓支援等に取り組む、事業承継も事業引継ぎ支援センターを核に、商工会議所等で構成する事業承継支援ネットワーク会議を立ち上げ、円滑な事業承継を支援してきた。

事業承継のうち第三者承継は、事業拡大の契機ともなるものであり、先述のセンターにおいて、M&Aの成立に向けた必要な支援を行う等、事業者の希望に応じきめ細かな対応を行っており、経営革新

学識経験者等で構成する上関大橋復旧検討会議を開催し、損傷原因の推定や応急対策の方向性等について検討を始めた。しかし当面の間、全面復旧の見通しが立たないため、専門家の助言を得ながら追加の応急工事を実施し、車両の通行制限の段階的緩和に取り組む。

また、副知事を本部長とする上関大橋損傷対策本部を正式に立ち上げ、今後この体制の下で、上関町の現状や要望等をきめ細かく把握し、町と連携しながら臨時船の運航に係る支援等、日常生活や経済活動等への支援を迅速に行う。

私も自身も現地視察しましたが、上関大橋と同様の構造である青海大橋が存在する長門市において、万が一こうした事態が起こった場合を考えると、この事故に対する県の対応が正に教訓となるはず。県議会も地元住民の生活や経済への見えない影響にも目を向け、地元要望実現に引き続き動いてまいります。

⑥ 高校生の職業観の醸成と職業教育の取組について

あらゆる職業分野で担い手不足が顕著になる時代が到来することを見据え、特に県内での若者就職に繋がるよう、高校生が将来の目標や希望する職業を考え、ビジョンを持ちスキルを磨くことができる環境の創出が必要。

今後、高校における生徒の職業観の醸成と職業教育の取組をどう進めるのか。

答弁 浅原教育長

高等学校等では、入学後の早い段階からインターシップ等の体験活動を通じて、生徒が自己理解を深めながら将来の夢を

新による新事業展開は、専任コーディネーターが、専門家の助言や補助金等の支援制度を活用しながら、企業に寄り添った伴走支援を行っている。

今後、企業活動においても、急速にデジタルトランスフォーメーションの進展が予想されることから、今の取組に加え、ビジネス環境の変化に対応した競争力強化のため、データとデジタル技術を活用した企業活動の多角化や経営基盤の強化を積極的に支援する。

今後、各地域で県民の暮らしに密着した産業までもが衰退していくことが考えられ、創業・事業承継施策などの強化に加え、創業者個別対策の考え方のなか、関係業界による事業連携や、事業を将来継続していただくためのニーズの掘り起こし、その連携に向けた仕組みづくりなどの考え方を加える必要があると考えます。県の折角の支援が事業者者に深く届くよう、展開を注視してまいります。

③ 中山間地域における移住・定住の推進について

本県への移住者や関係人口の増加に向けた様々な施策は、一定の役割を果たしてきたが、山陰の市町では実際の移住に結実していない状況も見逃してはいけない。

また、コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、家庭や地域、産業界等との連携により、キャリア教育の強化を進め、将来の職業選択に繋がるよう、大学の医学部や工学部などの訪問を通じ、高度な専門教育に触れる機会を創出し、働くことへの価値観の育成にも努めている。

今後、本県産業を支える人材を育成するため、地域産業魅力発見セミナー等において、地元就職した卒業生や企業の方のみならず、アターンをされた方など、様々な年代・職種の方々に講師とした座談会等を実施することで、県内企業等に対する理解を促進し、職業観の深化を図る。

専門高校等では、地方創生に資する職業人材の持続的な育成が求められていることから、県内8校が協働して模擬会社を設立し、企業等と連携したオリジナルブランドの開発等、新たな価値の創造に繋がる教育活動を今年度から展開中。次年度はこの取組に加え、導入を進めている一人一台端末も活用しつつ、全専門高校等で起業に係る講座等を実施する等、職業人材の育成に係る教育を推進し、個々の生徒に望ましい職業観醸成と職業教育の更なる充実に努める。

県内医師確保に向けた大学地域校拡大等、定着確保施策については県が主体となり展開中で、同様に、高校生が将来希望するその他職業についても、学習過程における職業に関する学びの連携は、個々の夢の実現や県内人材確保の観点から、中々重要な視点であり、今後、高校教育の中で更に「職業教育」に踏み込んでいく姿勢が必要だと考えます。

高校生が将来の目標や希望する職業を考え、ビジョンを持ちスキルを磨くことができる環境の創出に向け、引き続き提言を重ねてまいります。